

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション
 コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 岩尾 崇
 (氏名) 岡田 裕

TEL 03-3456-3900

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	197,769	△20.3	7,428	△17.8	7,011	△8.3	4,096	27.9
21年3月期第2四半期	248,045	—	9,034	—	7,646	—	3,201	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.94	2.16
21年3月期第2四半期	2.53	1.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	472,654	76,506	16.2	24.49
21年3月期	485,781	71,187	14.6	19.93

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 76,371百万円 21年3月期 71,075百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	△7.0	19,000	22.0	13,500	8.5	7,000	—	4.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 1,265,901,623株 21年3月期 1,265,901,623株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 609,601株 21年3月期 593,316株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 1,265,299,388株 21年3月期第2四半期 1,267,300,739株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—	9.50	9.50	855
22年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00				—
22年3月期(予想) 第1回B種優先株式			—	8.45	8.45	761

(注) 第1回B種優先株式に係る平成22年3月期(予想)配当金は、平成21年4月1日及びその直後の10月1日の2時点における「日本円TIBOR(6ヶ月物)」の平均値に基づく優先配当年率により算出しております。

「期中平均株式数(連結)」

	21年3月期第2四半期(累計)	22年3月期第2四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,267,300,739	1,265,299,388
優先株式	98,382,514	90,000,000
第4回A種優先株式	(8,382,514)	(—)
第1回B種優先株式	(90,000,000)	(90,000,000)

「期末発行済株式数(連結)」

	21年3月期	22年3月期第2四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,265,308,307	1,265,292,022
優先株式	90,000,000	90,000,000
第1回B種優先株式	(90,000,000)	(90,000,000)

「1. 22年3月期第2四半期の連結業績」 指標算式

○1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※} + \text{利益調整額※}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{四半期末純資産の部合計額} - \text{普通株主に帰属しない金額※} - \text{四半期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{四半期末少数株主持分}}{\text{四半期末発行済普通株式数}}$$

「3. 22年3月期の連結業績予想」 指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※}}{\text{四半期末発行済普通株式数}}$$

※ 第1回B種優先株式に係る優先配当金。なお、21年3月期第2四半期に係る連結経営成績につきましては、累積条項が適用されな
いため、「普通株主に帰属しない金額」及び「利益調整額」はありません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、一部の製造業大企業において業況感に改善の動きがみられるとはいえ、全体として企業収益が低迷し、雇用・所得環境は失業率が高水準で推移、雇用者所得も悪化するなど厳しい状況が続いております。

マンション市場の新規供給戸数は低調で、首都圏では前年同期比9.6%減の1万7,436戸、近畿圏では同18.7%減の8,610戸となりました。ただし、首都圏では、9月の新規供給戸数は前年同月比26.2%増と、平成19年8月以来25ヶ月ぶりに前年同月を上回るなど、変化の兆しがみられます。

また、9月末の分譲中戸数は首都圏で6,840戸、近畿圏で5,146戸に減少しました。特に、首都圏では平成20年12月末の1万2,427戸から急ピッチで在庫削減が進捗しています。新規供給戸数の大幅減もあって、400万円以下の一次取得者向け住戸については、品薄感が強まっている地域もみられます。

このような中、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,978億円（前年同期比20.3%減）、営業利益74億円（同17.8%減）、経常利益70億円（同8.3%減）、四半期純利益41億円（同27.9%増）となりました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設事業

建設事業では、首都圏で「プラウドシティ池袋本町」（東京都豊島区、785戸）、「プラウド新浦安パームコート」（千葉県浦安市、550戸）、近畿圏で「セントプレイスシティ セントプレイスタワー」（大阪市都島区、438戸）等の大規模物件を含め東西合計で37件の分譲マンション工事を受注いたしました。

また、分譲マンション以外の工事として、オフィスビル、賃貸マンションの建設工事の他、UR都市機構の老朽化した賃貸住宅の建替事業である「豊四季台団地（建替）第1期後工区第4住宅建設工事・同第5住宅建設工事」（千葉県柏市、255戸・270戸）を受注いたしました。

売上高については、首都圏で「センターフォート」（横浜市鶴見区、497戸）、「ガーデンブリーズ 光の街」（神奈川県相模原市、311戸）、近畿圏で「BELISTA東淀川大桐セカンドステージ」（大阪市東淀川区、255戸）等のマンション工事が完成しました。前年同期と比べ完成工事件数及び大型物件が少なく、受注の減少等により減収減益となりました。

以上の結果、売上高1,313億円（前年同期比28.1%減）、営業利益61億円（同40.7%減）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、立地環境との調和に配慮し、建物デザインに内包された安全で安心な住空間創出と景観形成の実現に取り組んでおり、「グランドメゾン東戸塚」（横浜市戸塚区、743戸）が財団法人都市緑化基金主催の第29回「緑の都市賞」において、緑の地域づくり部門国土交通大臣賞を、「深大寺レジデンス」（東京都調布市、570戸）が財団法人都市緑化技術開発機構主催の第8回「屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」において屋上緑化部門環境大臣賞を受賞しました。

以上のような取組みをしまいましたが、事業環境の悪化による受注の減少により、売上高21億円（前年同期比42.6%減）、営業損失2億円（前年同期は営業利益8億円）となりました。

不動産事業

不動産事業では、マンション受託販売において、モデルルームへの来訪者数が増加し契約率も上昇したため、販売受託物件数は減少したものの契約戸数が増加しました。また、不動産分譲事業において、大規模物件の建築受注を目的とした不動産売却や分譲マンション共同事業の「センターフォート」（横浜市鶴見区、497戸）など新たに完成した6物件ならびに完成物件の販売を行いました。ハワイ州オアフ島の戸建分譲事業では、金融危機以降の買い控え等により減少していた契約件数が増加しました。

以上の結果、売上高395億円（前年同期比26.7%増）、営業損失6億円となりました。

賃貸及び管理事業

賃貸及び管理事業では、マンション建物管理において、当社施工物件以外の管理受託が増加し管理戸数が増加しました。また、賃貸市場も回復基調が見られ、賃貸管理における運営戸数及び社宅代行における受託戸数ともに増加するなど取扱い戸数が引き続き堅調に推移した結果、賃貸及び管理事業全体として、売上高286億円（前年同期比13.4%増）、営業利益24億円（同144.2%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業では、前年からの市況の低迷に加え、新型インフルエンザの感染拡大や東京ディズニーランドの25周年イベント翌年の反動減の影響など依然厳しい状態が続いたため、売上高49億円（前年同期比10.9%減）、営業損失2億円となりました。

その他の事業

その他の事業では、シニアリビング事業として、高齢者向けサービス付マンションを展開しており、前期に「センチュリーシティ常盤台」、「センチュリーシティ都島」を開業しました。一方、印刷事業・保険代理店事業については、取引先の広告宣伝費の削減や建設工事保険の減少等により、減収減益となり、その他事業全体としては、売上高25億円（前年同期比10.9%減）、営業利益2億円（同38.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ131億円減少し、4,727億円となりました。これは主に、有形固定資産が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

連結総負債は前連結会計年度末に比べ184億円減少し、3,961億円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が増加した一方で、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

連結純資産は前連結会計年度末に比べ53億円増加し、765億円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び為替換算調整勘定が改善したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、560億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、116億円の資金の減少（前年同期は445億円の資金の減少）となりました。これは主に、売上債権の増減による資金の増加、仕入債務の増減による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億円の資金の増加（前年同期は20億円の資金の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少、有形及び無形固定資産の売却、子会社の清算による資金の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、118億円の資金の増加（前年同期は387億円の資金の増加）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による資金の増加、借入れの返済による資金の減少、優先株式に係る配当金の支払による資金の減少であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は2,887百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ283百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,205	55,518
受取手形・完成工事未収入金等	47,397	70,182
未成工事支出金等	11,216	14,890
販売用不動産	36,362	47,325
不動産事業支出金	71,966	61,854
開発用不動産等	46,287	43,523
繰延税金資産	8,828	11,693
その他	8,856	9,514
貸倒引当金	△1,002	△1,247
流動資産合計	286,115	313,253
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	78,943	80,762
機械、運搬具及び工具器具備品	11,115	11,449
土地	50,119	50,816
建設仮勘定	20,221	141
減価償却累計額	△38,737	△39,284
有形固定資産計	121,662	103,884
無形固定資産		
借地権	2,329	2,329
のれん	4,772	5,030
その他	1,493	1,253
無形固定資産計	8,594	8,612
投資その他の資産		
投資有価証券	5,607	6,962
長期貸付金	1,541	2,751
繰延税金資産	32,829	32,513
その他	25,025	28,283
貸倒引当金	△8,719	△10,478
投資その他の資産計	56,283	60,032
固定資産合計	186,539	172,528
資産合計	472,654	485,781

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	76,106	100,849
短期借入金	85,658	84,927
1年内返済予定の長期借入金	71,820	57,692
未払法人税等	924	446
未成工事受入金	18,444	20,936
不動産事業受入金	2,718	3,146
完成工事補償引当金	3,017	3,951
工事損失引当金	44	117
特別工事補償引当金	600	—
賞与引当金	1,871	1,854
その他	24,853	36,895
流動負債合計	286,056	310,814
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	—
長期借入金	84,320	93,329
退職給付引当金	1,673	1,503
電波障害対策引当金	399	—
その他	8,701	8,948
固定負債合計	110,092	103,780
負債合計	396,148	414,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	35,487	32,644
自己株式	△109	△108
株主資本合計	85,378	82,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478	30
為替換算調整勘定	△9,486	△11,490
評価・換算差額等合計	△9,007	△11,460
少数株主持分	135	112
純資産合計	76,506	71,187
負債純資産合計	472,654	485,781

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	181,332	121,417
設計監理売上高	3,718	2,140
賃貸管理収入	29,977	32,778
不動産売上高	30,942	39,524
その他の事業収入	2,075	1,910
売上高合計	248,045	197,769
売上原価		
完成工事原価	163,175	108,226
設計監理売上原価	1,751	1,432
賃貸管理費用	26,366	27,407
不動産売上原価	31,584	37,356
その他の事業費用	1,809	1,723
売上原価合計	224,685	176,143
売上総利益		
完成工事総利益	18,157	13,191
設計監理売上総利益	1,967	708
賃貸管理総利益	3,610	5,372
不動産売上総利益又は不動産売上総損失(△)	△642	2,168
その他の事業総利益	267	187
売上総利益合計	23,359	21,626
販売費及び一般管理費	14,325	14,198
営業利益	9,034	7,428
営業外収益		
受取利息	242	41
受取配当金	34	676
違約金収入	154	107
持分法による投資利益	—	24
解約精算金	—	91
その他	277	416
営業外収益合計	706	1,355
営業外費用		
支払利息	1,420	1,620
持分法による投資損失	283	—
シンジケートローン手数料	291	48
その他	100	105
営業外費用合計	2,094	1,772
経常利益	7,646	7,011

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	14	38
貸倒引当金戻入額	—	990
持分取得利益	—	1,138
その他	3	61
特別利益合計	17	2,226
特別損失		
固定資産処分損	17	25
減損損失	56	64
投資有価証券評価損	988	140
貸倒引当金繰入額	2,475	585
特別工事補償引当金繰入額	—	600
電波障害対策引当金繰入額	—	399
その他	26	78
特別損失合計	3,562	1,890
税金等調整前四半期純利益	4,101	7,347
法人税、住民税及び事業税	336	883
法人税等調整額	568	2,339
法人税等合計	903	3,222
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	29
四半期純利益	3,201	4,096

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,101	7,347
減価償却費	2,039	1,874
減損損失	56	64
のれん償却額	—	258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,801	△2,003
受取利息及び受取配当金	△276	△717
支払利息	1,420	1,620
持分法による投資損益(△は益)	283	△24
持分取得利益	—	△1,138
投資有価証券評価損益(△は益)	988	140
固定資産処分損益(△は益)	3	△13
特別工事補償引当金繰入額	—	600
電波障害対策引当金繰入額	—	399
たな卸資産評価損	2,935	915
売上債権の増減額(△は増加)	15,979	19,018
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,858	△3,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,902	△833
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,152	△24,915
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5,969	△2,491
その他	△14,231	△7,181
小計	△41,782	△10,224
利息及び配当金の受取額	265	698
利息の支払額	△1,409	△1,539
損害賠償金の支払額	△552	—
訴訟関連損失の支払額	—	△49
法人税等の支払額	△1,047	△444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,525	△11,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,911	△1,505
有形及び無形固定資産の売却による収入	269	1,136
投資有価証券の取得による支出	△638	△1
連結子会社取得に伴う収入	—	347
子会社の清算による収入	—	507
子会社出資金の取得による支出	△164	—
貸付けによる支出	△140	△186
貸付金の回収による収入	3,375	242
敷金及び保証金の差入による支出	△87	△127
敷金及び保証金の回収による収入	278	141
その他	19	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,998	552

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,123	△1,643
長期借入れによる収入	28,632	5,249
長期借入金の返済による支出	—	△5,825
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	15,000
自己株式の償還による支出	△18,240	—
自己株式の取得による支出	△1,684	△1
シンジケートローン手数料	△276	△14
配当金の支払額	△4,881	△855
少数株主への配当金の支払額	△14	△6
その他	2	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,661	11,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,078	902
現金及び現金同等物の期首残高	62,426	55,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,349	56,032

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	賃貸及び 管理事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	181,332	3,718	30,942	24,544	5,432	2,075	248,045	—	248,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,309	7	262	642	38	722	2,980	(2,980)	—
計	182,641	3,725	31,204	25,186	5,470	2,798	251,025	(2,980)	248,045
営業利益又は 営業損失(△)	10,205	811	△3,033	983	△232	343	9,077	(43)	9,034

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	賃貸及び 管理事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	121,417	2,140	39,524	27,930	4,848	1,910	197,769	—	197,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,895	—	17	640	29	582	11,162	(11,162)	—
計	131,312	2,140	39,541	28,570	4,877	2,492	208,931	(11,162)	197,769
営業利益又は 営業損失(△)	6,055	△212	△555	2,402	△218	209	7,681	(253)	7,428

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する請負及び建設事業に附帯する業務受託
 エンジニアリング事業 : 建築物の企画、設計、監理及びコンサルティング
 不動産事業 : 不動産の売買、交換及び仲介、販売受託
 賃貸及び管理事業 : オフィスビル・マンションの賃貸、建物管理、賃貸管理
 ホテル事業 : ホテルの企画・運営
 その他の事業 : シニアリビング事業、印刷関連事業等

2 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業の売上高は2,887百万円増加し、建設事業の営業利益は283百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社が平成21年9月10日に発行決議した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額150億円)につき、平成21年10月14日から平成21年11月11日までの間に、新株予約権の行使がなされております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権付社債の減少額
2,100百万円
- (2) 資本金の増加額
1,050百万円
- (3) 資本準備金の増加額
1,050百万円
- (4) 増加した株式の種類及び株数
普通株式 30,085,959株

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
22年3月期第2四半期累計期間	125,652	△18.7
21年3月期第2四半期累計期間	154,637	△10.9

(注) パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		21年3月期第2四半期累計期間 (平成20.4.1～平成20.9.30)		22年3月期第2四半期累計期間 (平成21.4.1～平成21.9.30)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受	民間分譲マンション	125,176	(85.2%)	108,183	(87.5%)	△16,993	(△13.6%)
	一 般	17,956	(12.2%)	14,384	(11.6%)	△3,572	(△19.9%)
注	建 築 工 事	143,132	(97.4%)	122,567	(99.1%)	△20,565	(△14.4%)
	土 木 工 事	3,833	(2.6%)	1,099	(0.9%)	△2,735	(△71.3%)
	工 事 計	146,965	95.0%	123,666	98.4%	△23,299	△15.9%
	業 務 受 託	3,506	2.3%	613	0.5%	△2,894	△82.5%
高	建 設 事 業 計	150,471	97.3%	124,278	98.9%	△26,193	△17.4%
	設 計 監 理	4,166	2.7%	1,374	1.1%	△2,792	△67.0%
	合 計	154,637	100.0%	125,652	100.0%	△28,985	△18.7%

(注) 構成比の内 () は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
22年3月期予想	270,000	7.6
21年3月期実績	250,861	△31.8

(注) パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より233億円減少し1,237億円(前年同期比15.9%減)となり、受注全体では1,257億円(同18.7%減)となりました。通期予想2,700億円に対し、進捗は46.5%と概ね当初の予定通り推移しております。

なお、通期の受注予想については変更ありません。